

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する意見交換会
(上北地区) (第2回) 概要

日時：令和2年12月15日(火)

9:00～11:00

場所：ホテルグランヒルつたや
1階 オーナーズルーム

<出席者>

委員

丸井 英子 委員、富田 敦 委員、新渡 幹夫 委員、附田 道大 委員、
瀧口 孝之 委員、沼尾 一秋 委員、松林 義一 委員、橋本 博子 委員、
畑中 宏之 委員、三上 宗一郎 委員、田嶋 享 委員、石田 朋也 委員、
高田 誠 委員、藤田 誠志 委員、里村 智彦 委員、福井 武久 委員、
濱中 瑞洋 委員(進行役)

オブザーバー

岩川 亘宏 県立三本木高等学校長、山口 吉彦 県立十和田西高等学校長、
齋藤 郁子 県立三沢高等学校長、古川 浩樹 県立野辺地高等学校長、
和久 秀樹 県立七戸高等学校長、吉田 繁徳 県立六戸高等学校長、
中村 豊 県立百石高等学校長、川代 由美子 県立六ヶ所高等学校長、
遠藤 剛 県立三本木農業高等学校長、三國 慎治 県立十和田工業高等学校長、
嶋 雅樹 県立三沢商業高等学校長、小森 直樹 県立七戸養護学校長

1 開会

2 事務局説明

(1) 第1回地区意見交換会における主な意見

(2) 第1回地区意見交換会における意見に基づく資料

■ 事務局から、資料1及び資料2について説明した。

3 意見交換

(1) 各学校配置シミュレーションにおける効果・課題等

■ 事務局から、資料3について説明した。

■ 委員から、次のような確認があった。

○ 今回の意見交換は、どの高校を学級減するか意見は求めないということか。

→ (事務局) まずは前回の地区意見交換会の意見を基に作成したシミュレーションの効果・課題を意見交換していただきたいと考えているが、具体的にどこの高校を学級減すべきか意見として出してもらっても構わない。なお、今回い

ただいた意見については、この場で集約は図らず、県教育委員会において、一つ一つの意見を参考にし、その効果・課題を踏まえながら、第2期実施計画策定に向け検討していきたいと考えている。

《上北意見1》

■ 委員から、次のような意見があった。

- 七戸町に七戸高校八甲田校舎があったが、既に閉校となっている。そのことを踏まえ、地域の高校が1校減ることは、どれほどのマイナス面があるのか考えていく必要がある。島根県の隠岐島前高校や岩手県の葛巻高校では高校存続に向け、様々な取組を実施しており、その一つとして、公設民営塾を実施している。他県の事例を参考に、町では公設民営塾に取り組むことを決定したところである。七戸高校は、今後高校を存続するため苦慮する場面も出てくることと考えられるため、このような取組を積極的に行い、町の活性化のためにも高校と連携していく形を進めていきたいと考えている。

総合学科については、個々の子どもたちの夢を達成するために設置された非常に特徴のある学科であり、七戸高校については、現在の総合学科3学級を維持しながら、公設民営塾等の支援を通して子どもたちを魅力的な高校の中で学ばせたいと考えているため、何とか存続させていただきたい。

- 学級減については、市町村に高校が所在する場合、存続のためそれぞれの立場で強い思いを主張すべきだと思うが、最終的には県教育委員会が総合的な判断で決めれば良いのではないかと。

また、東北町から公共交通機関を利用して通学できる範囲に高校が複数校配置されており非常に助かっている。このことを踏まえると連携校を統合する《上北意見2》よりは、全ての高校を配置する《上北意見1》の方が良いと思う。子どもたちは高校を卒業してから大学等への進学や就職といった進路が多岐にわたるため、現在ある高校を維持し、学級減したとしても子どもたちが多く入学してくれるよう市町村と高校が努力していくべきと考える。

- 百石高校は第一次志望倍率が5年平均で1倍を下回っているが、過去5年の入学者数を見ると、ほぼ定員を満たしているにもかかわらず、第1期実施計画において1学級減となった。百石高校が頑張っているにもかかわらず学級減となったことに、非常に違和感を持っている。また、重点校、拠点校という名称に違和感があるため、この考え方は改めていただきたい。

十和田市には普通科が三本木農業恵拓高校に2学級、三本木高校に6学級あり、合計8学級あるが、例えば三沢市と比べた場合、普通科の学級数が多いのではないかと考える。このことから、地域のバランスを考慮し、十和田市の普通科を2学級減らしても良いのではないかと。

百石高校は地域から様々な協力を得ながら良い形で連携が行われており、この形を崩したくないため、何とか学校規模を維持していただきたい。

- 上北地区には現在、農業・工業・商業高校があり、子どもたちの選択肢が確保されている。特に中小企業の即戦力、あるいは地域の活動の担い手の育成のためにも、現状の高校の配置を維持していただきたい。これは、子どもたちや保護者の強い願いではないか。統合し新設校を設置する考え方の趣旨も総論としては理解できるが、どこか1か所に高校を配置するとなると、地域の感情としては、現段階ではなかなか理解を得ることが難しいのではないか。なお、全ての高校を残す効果としては、通学時間が短く通学費の負担が少ないこと、地元の活性化に資することができることなどが挙げられる。
- 定員充足率等のデータから判断すると野辺地高校を学級減すれば良いという考え方もあるが、2学級から1学級に減ると、次は閉校になる可能性が高くなる。数字だけで判断し学級減するのではなく、学級数が多いところを減らし、各地域の高校を存続させる方向で進めるべきと考える。
- どこの高校も減らしたくないし、各地域の存続への強い思いもあると思うが、学級減するのであればデータで判断し、事務的に進めるのしかないのではないか。なお、現在、重点校や拠点校を配置しているが、それらも学級減の対象に含めて検討する必要があると思う。
- 学級減の対象校を志望倍率等のデータで判断すべきという意見があるが、志望倍率等のデータだけでは判断できないこともあると思う。例えば、三沢商業高校では例年、各企業からの求人数が多いが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、求人数が非常に少なくなっており、今年度の志望倍率だけ見ると、この求人数の低下が志望倍率にも影響していると考えている。また、重点校は基本方針で6学級以上としているが、学級減の対象として検討する必要があると考えている。

《上北意見2》

- 委員から、次のような意見があった。
- 第1期実施計画において、十和田西高校、六戸高校及び三本木農業高校を統合するところであり、全学年54学級規模の大規模な新設校を設置する場合、中学生の入試環境等を考慮し、第3期実施計画以降の統合も視野に入れながら、慎重に検討していく必要があるのではないか。また、仮に統合する場合、どこかの高校が無くなると通学が困難になる可能性も高くなるため、通学環境も踏まえ検討していく必要があるのではないか。

- 《上北意見1》と《上北意見2》の2つの意見を比べた場合、《上北意見1》の方が良いのではないかと。《上北意見2》は、連携校だけを統合し新設校を配置することとしているが、重点校、拠点校、連携校も含めた全ての高校の中で新設校を検討する新たなシミュレーションがあっても良いのではないかと。また、《上北意見1》も重点校、拠点校、連携校をもう一度見直しても良いのではないかと。

- この意見交換会の趣旨について質問したい。学校数を減らすのが目的なのか、学級数を減らすのが目的なのか。
 - （事務局） 生徒数が減少していく中で、生徒にとってより良い教育環境を目指すという視点を踏まえ、各地区においてどのような学校規模・配置が考えられるか意見をいただきたいと考えている。

- 子どもたちや地域にとって一番良いのは、現状の高校の配置を維持することではないかと。その上で、法律等の制限はあるのだろうが、例えば1学級の定員を20人程度にできれば、子どもたちと先生の距離をもっと縮めることができ、手厚い指導ができるのではないかと考えている。しかし、少人数学級編制を行うためには教員数の確保や学校施設の維持を図っていかなければならないため、財政的な負担が生じることとなることも理解している。生徒数の減少という課題を解決するためには、1学級の定員を減らす青森県独自の教育プログラムを構築した上で、全国から生徒を募集したり、新たな学科を新設したりする方法が良いのではないかと。生徒数が減るから学級数や学校数を減らすという論点ではなく、本当に子どもたちにとってベストな環境とは何か考えていく必要があると考える。
 - （事務局） 生徒一人一人の教育環境を整備していくという思いは同じと思っている。法律に基づき収容定員により教員数が算定されるため、少人数学級編制を導入した場合には教員数が減少することから、生徒が希望する教科・科目が開設できなくなり、進路選択を狭めるなどの課題がある。なお、国に対しても教職員定数や学級編制基準について見直しを求めているところ。

- 大きな視点で見たときに、現実問題として今後高校を閉校せざるを得ない状況に既に直面していると思う。そこには様々な心情があると思うが、将来を担う子どもたちが夢や希望を持って活動できる環境を作っていくことが教育行政に求められているのではないかと。

《上北意見2》のように、子どもたちが夢を持てるような高校を作る観点からすれば、大規模な高校を作ることも視野に考える必要があるのではないかと。また、《上北意見2》では連携校のみを統合対象としているが、重点校や拠点校も含めて検討する必要があると考える。一方で、上北地区だけが県全体の考え方を度外視して検討するのは考えづらいことも十分理解できる。

- 連携校を統合し新設校を一つ配置する《上北意見2》は極端であり、これをすぐに実現するのは難しいのではないかと。何十年先を考えた場合、生徒数は現在と比べて極端に減少することが想定され、そのような状況であれば、《上北意見2》の方向性もあると思うが、もっと先の話になると思う。
また、各委員から地域活性化や通学に関する意見があったが、地域活性化については、県教育委員会の取組とは別の話ではないかと考えている。
- 《上北意見2》について、1学年当たり18学級規模の高校を配置した場合、青森工業高校の移転新築に掛かった経費を考慮すると莫大な予算が必要となることや、生徒の通学のことを踏まえると現実的ではない。
- 《上北意見2》のように高校を1か所にまとめ多くの教員を配置し、部活動数も多くあれば、高校は非常に活力が溢れ、様々な成果を上げることができると思う。一方で、通学や下宿等の経費負担が掛かることになるため、子どもたちが通学できる範囲に高校がある方が良く考えている。学級数が減っても存続できる場所は第3期実施計画期間終了時の令和14年度まで存続させ、もう少し様子を見ても良いのではないかと。家庭の経済的負担を一番に考えるとともに、上北地区の高校は上北地区の中で生徒を集めるということを根本に置かなければいけないと考える。
- 大規模な高校を作る場合、校舎の新築に多額の費用が掛かるという意見が出ているが、イニシャルコストだけでなく、ランニングコストも考慮した長いスパンでの経費負担が分かる資料は作成できないか。
→（事務局）ランニングコストも含めた経費を資料作成する場合、新設校の規模や立地といった具体的なことが決まらないと積算が難しいため、資料2で示した直近の青森工業高校の移転新築に要した経費を参考にさせていただきたい。
- 普通科と専門学科が併置されている三本木農業恵拓高校の取組を確認しなければ、この考え方が良いのか判断が難しいため、賛成することはできない。上北地区は人口も多く、広範囲にわたる地域であるとともに、各地域それぞれに歴史が異なるため、1か所に高校をまとめるのは難しいのではないかと。その上で、第一次志望倍率だけでなく、最終的な入学者数も考慮し学級減の対象を判断していく必要があるのではないかと。また、経済的な事情等により近くに高校がないと進学できない子どもがいることを踏まえると、簡単に高校を無くすことはできないのではないかと。
- 中学校では、子どもたちの夢や希望を叶えるため、キャリア教育が盛んに行われている。大規模な高校が合わないため、定時制・通信制課程を選択したり、地元愛が非常に強く地元の高校で大学進学を目指したり、非常に多様な考え方を子どもたちは持っている。中学校では一昔前の進路指導と大きく変わり、生

徒の多様な考え方に添うような進路指導やキャリア教育等を進めているところであり、その多様な考えに応えることができる高校がほしいというのが現場の本音である。必ずしも大規模な高校を作れば良い教育環境ができる訳ではなく、その高校を子どもたちが目指す訳でもない。

上北地区は他地区と比べても高校の数が多く、学校規模の標準である4学級を下回る高校も多い状況であるが、4学級を下回る場合でも高校の魅力を高めていくことができれば、子どもたちはその高校を選択するのではないか。

- 教員数は法律に基づき、学校の収容定員に応じて算定しているとのことだが、算定基準に基づかず教職員を配置した場合、国からは是正指導されるのか。また、算定基準にはない通知表作成業務といった事務作業を補助する教職員を県独自で配置するといった対応はできないか。
- (事務局) 算定基準に基づかず教職員を配置しても国からは是正指導されることはない。しかし、教職員の配置については、基本的に法律にある1学級40人という基準で配置しているため、現状、県独自に教職員を配置するのは難しいと考える。

(2) 全国からの生徒募集の導入範囲と効果・課題等

- 事務局から、資料4について説明した。
- 委員から、次のような意見があった。
- 全国からの生徒募集は賛成だが、あくまでも百石高校を存続してほしいという考えから導入を賛成しており、百石高校ではどう思っているか意見を伺いたい。
- (百石高校) 百石高校は調理師免許等を取得できる学科であり、既に上北地区以外からも多くの生徒が入学している。百石高校の良さを分かり入学したいという生徒であれば、県内外問わず是非受け入れたいという思いがある。しかし、県外生徒の生活環境の確保が必要になることや、現状定員を満たしている中で県外生徒が入学可能となった場合、その分、県内生徒は別な道を選ばざるを得ないこととなることを考慮する必要がある。
- 百石高校食物調理科に全国からの生徒募集を導入する場合、志望倍率が1倍を超えており、県内生徒のニーズが高いことも考慮する必要がある。また、食物調理科は、全国的に増えているように感じており、他県においても同様の学科を有する高校がある状況も踏まえ、導入に当たっては慎重に検討を進める必要があるのではないか。

- 私立高校では主に運動部活動で全国からの生徒募集を導入しているが、今後の県立高校を考えると、魅力ある学校・学科へ全国からの生徒募集を導入した方が良いのではないかと。県外生徒と県内生徒が切磋琢磨しながら学び、最終的には選ばれる青森という面で魅力を発信していけるのではないかと。志望倍率が高い高校に県外生徒が入学すると県内生徒が入学できなくなるため、学級数を増やすという発想もあっても良いのではないかと。

また、県外生徒の生活環境の確保という課題を地域住民と連携し解決できるのであれば、本県においても積極的に導入しても良いと思う。

- 進行役から、全体を通して更なる意見や質問がないか確認したところ、委員から次の意見・質問があった。

- 重点校を複数配置できれば、地区内で切磋琢磨できる体制を作ることができ、教員の意識向上といった一定の効果があると考え。本地区も、重点校を複数配置する案を検討する必要があるのではないかと。

また、確認したい点として、第1期実施計画において、三本木農業恵拓高校に農業科4学級と普通科2学級を併置した理由を教えてください。

- (事務局) 第1期実施計画における地区意見交換会では、十和田西高校と六戸高校の統合や普通科の高校と職業教育を主とする学科の高校の統合について意見があったところであり、小規模校のみの統合では更なる小規模化が見込まれ、短期間で統合を繰り返すなど生徒の教育環境が不安定になるおそれがあることや、通学環境及び生徒の進学状況を考慮したものである。普通科と農業科の統合によるメリットとしては、普通科においては農業科の学習の体験等によるキャリア教育の充実が図られること、一方、農業科においては普通教科の教員が確保されることによって、専門教科だけでなく普通教科の学習の充実が図られることなどが挙げられる。

- 全国からの生徒募集について、六ヶ所高校が導入対象となった場合、村としては財政的な支援も含め積極的に応援していく考えを持っている。是非、六ヶ所高校を導入対象とする方向で検討していただきたい。

- 進行役から、次回の第3回地区意見交換会の開催前に、各委員に対して、これまでの意見交換会における意見等を項目ごとに整理し、本地区の主な意見を整理案として送付するよう指示があった。

その上で整理案について事前に各委員から意見を提出し、第3回地区意見交換会に資することとしたい旨の発言があった。

4 閉会